

1. 政策調整室

秘書グループ

企画グループ

人事グループ

市民協働・生涯学習推進グループ

危機管理グループ

秘書グループ

1. 大阪狭山市功労者・善行者表彰

(1)表彰審査委員会

平成 21 年度功労者・善行者表彰にあたり、被表彰候補者の厳正かつ公平な審査を行うため表彰審査委員会に 9 月 25 日に諮問し、10 月 1 日に答申を得ました。

(2)大阪狭山市功労者・善行者表彰式

平成 21 年 11 月 3 日の文化の日に、SAYAKAホールにおいて大阪狭山市功労者・善行者表彰式を行い、市民、団体及び本市に縁故の深いもので、市政または公益に関し、功労のあった人に功労者表彰、善行のあった人に善行者表彰を贈りました。

- ・功労者表彰 自治功労の部 12 名 教育文化功労の部 1 名 衛生福祉功労の部 2 団体
- ・善行者表彰 4 名、1 団体

2. 市長室開放事業

市長と市民が市政について話し合い、まちづくりに対する意見や提言等を直接聴き、市民と協働して市政を実現・創造していくことを目的に、原則として毎月最終金曜日に市長室開放事業を行いました。平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月までの間に計 9 回開催し、延べ 23 人の市民が市長と意見交換しました。

開催日	テーマ
平成 21 年 4 月 24 日	学校給食におけるアレルギー対策について
平成 21 年 5 月 28 日	まちづくり研究会人権教育分科会の活動について
平成 21 年 7 月 28 日	補助金支給対象となっている各種団体の監査委員について
平成 21 年 9 月 24 日	10 年後の狭山をどういうまちにしたいかについて
平成 21 年 10 月 26 日	NPO 法人の介護サービスについて
平成 22 年 2 月 26 日	市立南第一小学校校庭の芝生化について
平成 22 年 3 月 29 日	狭山池の植樹について
平成 22 年 3 月 29 日	大阪狭山市の観光事業と市職員の人材育成について
平成 22 年 3 月 29 日	市政情報公開について

企画グループ

1. 第四次大阪狭山市総合計画の策定に向けた基本構想（素案）の作成

第四次大阪狭山市総合計画策定に向けて、策定委員会を立ち上げるとともに、市民意識調査や中学生アンケート調査、タウンミーティング、関係団体ヒアリングなどを経て、基本構想（素案）を作成しました。

2. 自治基本条例の制定

平成 20 年 7 月に提出された懇話会の提言に基づいて条例素案を作成し、平成 21 年 7 月にパブリックコメントを実施しました。その後、パブリックコメントで戴いた意見を反映した条例案を 9 月市議会定例会に議案として提出し、同定例会において、可決され、制定しました。（条例施行は、平成 22 年 4 月 1 日）

3. 行財政改革評価委員会の開催（平成 21 年 11 月 5 日）

公募市民や学識経験者 9 名で構成する大阪狭山市行財政改革評価委員会を開催し、集中改革プラン及び大阪狭山市行財政改革施策別計画に基づく平成 20 年度の取組について評価をいただきました。

4. 行政評価の実施

第三次大阪狭山市総合計画を推進するため、第Ⅲ期実施計画における平成 20 年度の事業実績について、その施策や事業の有効性、効果性などを行政評価の手法を用いて検証しました。

5. 指定管理者選定委員会の開催（平成 21 年 7 月 16 日、7 月 24 日）

平成 21 年 3 月 31 日で指定期間が終了する 9 施設について、指定管理者選定委員会を開催し、平成 22 年 4 月以降の指定管理者を選定しました。

施設名	指定管理者団体名	指定期間
公民館	アクティオ株式会社	H22. 4. 1～27. 3. 31
図書館	株式会社図書館流通センター	H22. 4. 1～27. 3. 31
総合体育館、野球場、市民総合グラウンド、山本テニスコート、池尻体育館、ふれあいスポーツ広場、大野テニスコート	東京ドームグループ	H22. 4. 1～26. 3. 31

6. 定額給付金給付事業

景気後退化での住民の不安に対処するため、住民の生活支援を行うとともに、住民に広く給付することにより、地域の経済対策に資することを目的に定額給付金を給付しました。

総事業費 (円)	事務費 (円)	給付金額 (円)	給付率(金額) (%)	給付世帯数 (世帯)	給付率(世帯数) (%)
887, 038, 761	14, 358, 761	872, 680, 000	99. 43	23, 444	98. 56

7. まちづくり寄付金

大阪狭山市のまちづくりに賛同していただいた個人及び法人その他の団体からの下記の基金に対して寄付をいただきました。

基金名	件数 (件)	金額 (円)
緑のまちづくり基金	2	70,000
地域福祉基金	8	293,915
文化振興基金	2	61,000
その他	1	30,000
合計	13	454,915

8. 緊急雇用創出基金事業費補助金

厳しい雇用失業情勢に対応するため、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供し、これらの人の生活の安定を図ることを目的とした緊急雇用創出事業費補助金を活用し、下記の事業を実施しました。

緊急雇用創出基金事業費補助金交付決定額 17,744,070 円

事業名	補助金充当額 (円)	事業に従事した労働者数 (人)	
			内、新規雇用者数
街路樹高木調査事業	4,672,500	7	5
交通安全施設調査事業	5,145,000	4	3
障がい者地域就労支援事業	3,790,000	8	7
臨時職員雇用事業	4,136,570	23	23
合計	17,744,070	42	38

9. 地域活性化・生活対策臨時交付金

地域活性化等に資する事業を行うことを目的として創出された地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して、下記の事業を実施しました。

地域活性化・生活対策臨時交付金交付決定額 57,945,000 円

※平成20年度に交付決定済み

事業名	補助金充当額 (円)
防災行政無線整備事業	57,945,000
合計	57,945,000

10. 地域活性化・経済危機対策臨時交付金

地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じた地域活性化等に資する事業を行うことを目的として創出された地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して、下記の事業を実施しました。

地域活性化・経済危機対策臨時交付金交付決定額 162,979,000 円

事業名	補助金充当額 (円)
新型インフルエンザ対策事業	4,111,000
市内橋梁長寿命化対策事業	7,245,000
ふるさと橋点検及び改修事業	4,956,000
観光パンフレット作成事業	1,774,000
学校情報通信技術環境整備事業 (デジタルテレビ)	18,985,000
学校情報通信技術環境整備事業 (パソコン等)	58,170,000
読書活動推進事業	19,999,000
高規格救急車整備事業	34,083,000
公用車更新事業	4,260,000
公共施設の地上波デジタル対応テレビ導入事業	892,000
地球温暖化対策ガイドライン策定事業	997,000
学校管理用備品整備事業	7,507,000
合 計	162,979,000

11. 地域活性化・公共投資臨時交付金

国の平成 21 年度補正予算 (第 1 号) による、公共事業及び施設費の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地方公共団体が国の施策と歩調を合わせ、地域における公共投資を円滑に実施することを目的として創出された地域活性化・公共投資臨時交付金を活用して、下記の事業を実施しました。

地域活性化・公共投資臨時交付金交付決定額 375,129,000 円

事業名	補助金充当額 (円)
市立北小学校校舎耐震化・大規模改造事業	164,001,000
市立中学校校内 LAN 整備事業	7,926,000
地上デジタル放送設備整備事業	11,037,000
合 計	182,964,000

※残額の 192,165,000 円は、繰り越した上で平成 22 年度事業に活用します。

12. 地域活性化・きめ細かな臨時交付金

国の「明日の安心と成長のための緊急経済対策」の趣旨に沿ったきめ細かなインフラ整備事業を実施することを目的として創出された地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用して、下記の事業を実施しました。

地域活性化・きめ細かな臨時交付金交付決定額 83,543,000 円

事業名	補助金充当額 (円)
下水道事業会計繰出事業	10,000,000
合計	10,000,000

※残額の 73,543,000 円は、繰り越した上で平成 22 年度事業に活用します。

13. エコアクション 21 の運用

平成 21 年 3 月に認証取得したエコアクション 21 について、実践研修会や、内部環境監査を実施し、職員の取り組みに対する意識の高揚や適正な運用に努めるとともに、対象施設の拡大（保健センター）に向けた取組を推進しました。

また、大阪狭山市地球温暖化対策実行計画（エコプランおおさかさやま）に基づき下記の取組を実施しました。

取組項目	取組内容	実施期間
①夏の省エネ強化月間	・公共施設内の室温を 28℃に設定 ・ノーネクタイなどエコロジースタイルの奨励	H21. 5. 25～9. 30
②冬の省エネ強化月間	・公共施設内の室温を 20℃に設定	H21. 11. 30～H22. 3. 31
③オフィス古紙リサイクル活動	・オフィス古紙を分別し、本庁舎の地下に分別コーナーを設け、古紙回収を実施	通 年
④ライトダウンキャンペーン（七タライトダウン）へ参加	・午後 8 時から午後 10 時の 2 時間、本庁舎の電気を消灯	H21. 7. 7
⑤エコドライブ講習会	・職員を対象に、燃費を向上させる自動車の運転手法について講習会を開催	H21. 11. 18

14. エコフェスタおおさかさやまの開催

地球温暖化防止に関する啓発活動の一環として、「エコフェスタおおさかさやま」を平成 22 年 2 月 27 日に S A Y A K A ホールで開催し、約 400 人の方にご来場いただきました。

- ①映画「アース」の上映
- ②環境なぞなぞ&ソーラーカー教室
- ③環境かるた、地球との約束カード作成コーナー
- ④エコキャップ運動コーナー
- ⑤環境パネルクイズ
- ⑥電気自動車展示コーナー
- ⑦おもしろ実験コーナー

15. 南河内地域広域行政推進協議会

南河内地域における広域行政の推進を図るため、南河内 6 市 2 町 1 村で構成する南河内地域広域行政推進協議会で、次の事業を行いました。

- ①第三次南河内地域広域行政圏計画実施計画の策定
- ②南河内地域における観光について阪南大学と共同での調査研究
- ③南河内広域情報の発信（ホームページの改修：ぶらっと周遊南河内）

16. 地方分権の推進

大阪府が示した「大阪発地方分権改革ビジョン」に基づく権限移譲候補事務のうち、平成 22 年度に受け入れる事務についての協議を行い、下記の 26 事務について受け入れを決定しました。

移 譲 事 務 名	根 拠 法 令	事 務 内 容
ガス用品販売事業場の立入検査等	ガス事業法 ガス事業法施行令	ガス用品販売事業者に対する立入検査（製品安全マークの確認）等
電気用品販売事業場の立入検査等	電気用品安全法 電気用品安全法施行令	電気用品販売事業者に対する立入検査（製品安全マークの確認）等
特定非営利活動法人の設立の認証等	特定非営利活動促進法 租税特別措置法施行令	特定非営利法人の設立認証及び管理監督業務
児童福祉施設設置（保育所、児童館）に係る認可等	児童福祉法 児童福祉法施行規則	保育所等の設置、休止、廃止、変更の許可、届出、承認等
児童福祉施設設置（助産施設・母子生活支援施設）に係る認可等	児童福祉法 児童福祉法施行規則	児童福祉施設（助産施設・母子生活支援施設）の設置の申請等に係る認可・立入検査・指導勧告等
認可外保育施設からの届出の受理等の事務	児童福祉法	許可外保育施設開設の届出に関する事務や、施設に対する立入調査、助言、指導、改善勧告、閉鎖命令等
身体障がい者相談員・知的障がい者相談員への相談等業務の委託	身体障害者福祉法 知的障害者福祉法	大阪府が実施する身体障がい者・知的障がい者相談員の選定及び委嘱（相談員養成は府が実施、相談員の委託部分のみ）
社会福祉法人の設立認可等	社会福祉法	社会福祉法人の設立の認可、及び法人運営の指導監督等
社会福祉事業（放課後児童健全育成事業）開始の届出の受理等	社会福祉法	放課後児童健全育成事業の開始・廃止（変更）の届出受理及び報告徴収、検査、停止命令等

移譲事務名	根拠法令	事務内容
騒音規制法に係る規制基準設定事務等	騒音規制法 騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める省令	騒音に関する規制地域の指定や規制基準の設定、公示等
振動規制法に係る規制基準設定事務等	振動規制法 振動規制法施行規則	振動に関する規制地域の指定や規制基準の設定、公示等
悪臭防止法に係る規制基準設定事務等	悪臭防止法	悪臭防止法に関する規制地域の指定や規制基準の設定、公示等
騒音に係る環境基準の地域類型の指定	環境基本法	「騒音に係る環境基準」に当てはまる地域の指定
深夜における営業等の制限に係る規制	大阪府生活環境の保全等に関する条例	府条例に基づく深夜時間帯（午後11時から午前0時まで）において、深夜における営業又は作業の禁止を定めているものについて、違反者に対する警告、違反行為の停止命令等
農用地区域内における開発行為の許可等	農業振興地域の整備に関する法律	農用地区域内で行う開発行為にかかる申請、許可、監督処分等
都市緑地法に基づく緑地保全地域、特別緑地保全地区に関する事務	都市緑地法	都市計画法に基づく緑地保全地域、特別緑地保全区域内での行為に対する許可申請の承認、指導等
地方公共団体等の土地の買取り希望の届出受理等	公有地の拡大の推進に関する法律	土地の売買に対して公有地の拡大の推進に関する法律に基づき届出のあった土地について、地方公共団体等への買取り希望の有無を照会し、協議団体の決定等を行う
国土利用計画法に基づく事後届出等に関する事務	国土利用計画法	2000㎡以上の土地の権利取得者から提出された届出に基づく、利用目的の審査、指導に関する事務
遊休土地に関する事務	国土利用計画法	国土利用計画法の規定に基づき許可または届出後、3年経過した土地についての現況利用調査と助言、勧告等
路外駐車場設置（変更）の届出の受理等	駐車場法 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	都市計画区域内における500㎡以上の有料パーキングの届出の受理及び管理者からの報告徴収、是正指導等
都市計画法に基づく測量等の際の試掘の許可	都市計画法	都市計画の決定、変更のための測量または調査に関し、当該土地所有者から同意を得られない場合の許可

移譲事務名	根拠法令	事務内容
都市計画施設等の区域内における建築の規制	都市計画法 都市計画法施行令	都市計画施設または市街地開発事業区域内における建築制限をの強化及び土地の先買いの相手方等の指定、公告等
都市計画事業の認可後の事業地内における建築の許可	都市計画法	都市計画事業の許可後にその事業地内において都市計画事業の施行に障害を与える建築物の建築等を行う者への許可
終身建物賃貸借事業の認可等	高齢者の居住の安定確保に関する法律	終身建物賃貸借事業の認可、適正管理、事業の取り消し、廃止等
優良住宅の認定等	租税特別措置法 租税特別措置法施行令	一団の宅地規模 1000 m ² 以上の申請にかかる譲渡所得に対する課税制度の適用除外についての認定
屋外広告物の許可事務等及び措置命令等の事務	屋外広告物法 大阪府屋外広告物条例	屋外広告物許可申請等の受付並びに許可等、及び違法屋外広告物に対する指導並びに措置命令等

人事グループ

1. 級別職員数及び平均給料

平成 22 年 3 月 31 日現在

区分	行政職給料表							計
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	
職員数 (人)	9	18	71	186	56	59	16	415
平均給料 (円)	177,273	208,545	275,613	352,154	390,158	407,975	438,864	345,445

2. 予算科目別職員給与費

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目	科目別 職員数 (人)	給料	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	期末・ 勤勉手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	特殊 勤務手当	その他	計
議会費	4	18,387	996	1,566	2,095	8,338	198	180	—	—	—	31,760
総務費	106	453,841	16,839	24,462	49,514	193,813	7,892	6,814	36,040	—	283,862	1,073,077
民生費	57	216,714	7,524	11,439	23,567	93,017	3,366	3,071	—	100	—	358,798
衛生費	28	105,199	4,644	1,998	11,184	44,056	1,902	1,280	—	1,275	—	171,538
農林水 産業費	6	27,750	1,649	1,782	3,118	12,461	628	392	—	—	—	47,780
商工費	2	7,873	762	—	863	3,416	162	73	—	—	—	13,149
土木費	29	125,113	5,739	8,046	13,890	54,885	2,195	1,501	—	70	—	211,439
消防費	70	264,843	11,975	9,990	28,680	112,494	7,115	5,011	11,211	1,647	24,119	477,085
教育費	73	317,354	10,625	13,167	34,114	135,615	4,305	4,941	12,773	—	—	532,894
計	375	1,537,074	60,753	72,450	167,025	658,095	27,763	23,263	60,024	3,092	307,981	2,917,520

※科目別職員数には特別職を含みます。

(2)国民健康保険特別会計

(単位：千円)

科目	科目別 職員数 (人)	給料	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	期末・ 勤勉手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	特 殊 勤務手当	その他	計
総務費	8	31,111	1,768	1,242	3,412	13,383	654	444	1,500	—	—	53,514

(3)下水道事業特別会計

(単位：千円)

科目	科目別 職員数 (人)	給料	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	期末・ 勤勉手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	特 殊 勤務手当	その他	計
下水道費	9	31,765	1,328	1,242	3,433	13,770	264	723	1,500	—	—	54,025

(4)西山霊園管理特別会計

(単位：千円)

科目	科目別 職員数 (人)	給料	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	期末・ 勤勉手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	特 殊 勤務手当	その他	計
霊園費	1	2,255	—	—	226	848	189	24	32	—	—	3,574

(5)介護保険特別会計

(単位：千円)

科目	科目別 職員数 (人)	給料	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	期末・ 勤勉手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	特 殊 勤務手当	その他	計
総務費	10	37,543	1,830	1,296	4,067	16,011	579	592	1,900	—	—	63,818

(6)後期高齢者特別会計

(単位：千円)

科目	科目別 職員数 (人)	給料	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	期末・ 勤勉手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当	特 殊 勤務手当	その他	計
総務費	1	3,833	234	—	407	1,610	66	—	64	—	—	6,214

3. 職種別年齢別職員数

平成21年4月1日現在 (単位:人)

区 分	総 数	20歳 未満	20～ 25歳	26～ 31歳	32～ 37歳	38～ 43歳	44～ 49歳	50～ 55歳	56～ 59歳	60歳 以上	平均年齢
総 数	419	3	16	22	77	95	53	102	51		44歳4月
一般行政職	234		8	10	33	55	30	67	31		45歳8月
税 務 職	21			2	4	6	4	3	2		43歳4月
保 健 師	9			2	3	2	2				37歳3月
福 祉 職	19			2	5	6		6			42歳1月
消 防 職	70	3	8	6	20	11	2	9	11		39歳8月
企 業 職	18				2	4	2	6	4		48歳8月
技能労務職	16				8	4	2	1	1		40歳8月
教 育 職	32				2	7	11	10	2		47歳7月

4. 平成21年度中採用・退職者数

(単位:人)

区 分	採 用 者 数			退 職 者 数		
	男	女	計	男	女	計
総 数	4	2	6	12	3	15
一般行政職	2	2	4	8	2	10
税 務 職						
保 健 師						
福 祉 職					1	1
消 防 職	2		2	2		2
企 業 職						
技能労務職						
教 育 職				2		2

5. 職員研修の状況（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

職員の能力開発や資質の向上のための職員研修を実施しました。実施状況は、次のとおりです。

研修区分	対象者	内 容	受講者数(延べ) (人)	
人事グループ研修	職員倫理研修	部長級・課長級職員等	地方公共団体における内部統制のあり方について、不正事例を中心に学習し、組織としての不正防止を考える研修	64
	労務管理研修	課長級・主幹級職員	職場の管理を適正かつ円滑に進めていくうえで、必要な人事管理上の基本を習得し、適正かつ活性化された職場づくりができる管理職を養成する研修	99
	人事評価者研修	部長級・課長級職員	目標による管理の運営上の留意点や人事評価制度の基本的な考え方・進め方等を再認識し、評価者としてのスキル向上を図るための研修	56
	管理職研修	5年以上主査職に ある者	管理職の役割について認識し、管理職が知っておくべき必須事項について学び、加えてタイムマネジメントスキルを修得する研修	21
	メンタルヘルス研修・相談会	全 職 員	メンタルヘルスケアについての基礎的な知識や職場復帰のための支援方法など、職場におけるメンタルヘルスのあり方についての研修	91
	人権研修	全 職 員	ハンセン病・子どもの権利条約・土地差別について学び、人権意識の高揚を図るための研修	52
	新規採用職員研修	新規採用職員	新規採用職員を対象に、「人権問題」や「大阪狭山市の歴史的沿革」等について講義を行い、本市の歴史や現状について理解を深めることを目的とした研修	6

研修区分		対象者	内 容	受講者数(延べ) (人)
派遣研修	自治大学校研修 (第2部課程)	30歳以上50歳未満で、係長級以上又はこれに相当する職にある職員	中堅幹部として必要な政策形成能力及び行政管理能力の修得を目的とした研修及び事後研修に参加	2
	自治大学校研修 (第3部課程)	課長又はこれに相当する職以上にある職員	管理職として必要な政策形成能力及び行政管理能力の増進を図るための研修及び事後研修に参加	2
	全国市町村国際文化 研修所研修等	公 募	全国市町村国際文化研修所主催の「自治体の内部統制と監査機能」ほか、近畿都市職員専門研修に参加	5
	おおさか市町村職員 研修研究センター (マッセ OSAKA) 研 修	全 職 員	職員の能力向上を図るため、マッセ OSAKA 主催の各種研修会やセミナーへの参加、e ラーニングに参加	38
	人権関係研修	各 部 推 薦	部落問題・人権問題に関する総合的・専門的知識の習得と考え方や姿勢を再認識するため、部落解放・人権大学講座、サマーセミナー、日本女性会議などに参加	10
	その他の派遣研修	各 部 推 薦	人事管理研修会・公会計財務書類作成・分析講座研修などに参加	42
先進地視察研修	先進地視察	公 募	国内外の先進都市を視察し、本市行政に関連する諸問題を調査・研究することにより、その成果を市行政に役立てるとともに、職員の視野を広め、能力の向上を図るもの (愛知県高浜市・熊本県菊池市・富山県富山市に派遣)	8
	海外視察研修	公 募	諸外国の行政実態等について研修することで、行政能力の向上を図るとともに、国際的な視野と感覚を身につける (アメリカ合衆国オレゴン州オンタリオ市)	2
広域共同研修	中部都市職員研修協 議会研修	階 層 別	新規採用職員研修・新任課長研修・地方自治法指導者養成研修・接遇指導者養成研修・民法演習研修・行政法演習研修・職員採用面接官スキル向上研修に参加	32
				計530

市民協働・生涯学習推進グループ

○コミュニティ活動推進関係

1. 地区長会助成金

助成団体名	加入地区数(地区)	交付金額 (円)
大阪狭山市地区長会	49	500,000

2. 地域力活性化支援事業補助金

申請団体数 24 団体 (実績団体数 24 団体)

・交付内訳

補助対象事業名	事業数(件)	交付金額 (円)
地域活性化事業	20	750,000
防犯活動事業	16	440,000
防犯資機材整備事業	11	525,000
感知式防犯灯設置事業	3	73,000
防災活動事業	12	461,000
合計	62	2,249,000

3. まちづくり円卓会議事業

平成 20 年度に設立された南中学校区地域コミュニティ円卓会議や平成 21 年 11 月に設立された第三中学校区まちづくり円卓会議に運営費補助金を交付するとともに、狭山中学校区のまちづくり円卓会議設立に向けた支援を行いました。

また、南中学校区地域コミュニティ円卓会議から提案のあった事業を予算化し、地域コミュニティ誌の発行などを行いました。

○市民公益活動促進事業関係

1. 市民公益活動促進委員会

市民公益活動促進条例第 10 条の規定により平成 14 年 8 月に設置しました。現委員は、平成 20 年 8 月に委嘱し、任期は平成 22 年 8 月 26 日までで、構成は、市民 5 人、市民公益活動団体関係者 3 人、事業者 1 人、学識経験者 2 人、その他 2 人、計 13 人です。

5 回の委員会を開き、「平成 20 年度市民公益活動促進補助金交付申請事業の審査結果に係る意見のまとめ」、「平成 21 年度市民公益活動促進補助金の募集及び審査」について審議しました。

また、委員会に設けた専門部会の協働事業評価部会が、市民公益活動促進補助金申請に係る公開プレゼンテーションにおける審査及び補助対象事業の期中評価などを行いました。

2. 市民公益活動促進基金

活力に満ちた地域社会の実現をめざし、市民、事業者や市民公益活動団体との協働を推進するため、市民等から寄せられた寄附金に対し、それと同額を市が上積みして、基金に積み立てる「マッチング・ギフト方式」による市民公益活動促進基金制度を設けています。平成 21 年度の寄附金は以下のとおりです。

件数(件)	総額(円)
7	219,990

3. 市民公益活動促進補助金

大阪狭山市市民公益活動促進条例の基本理念に基づき、市民公益活動を促進するために公募制で実施する補助金制度で、平成 21 年度補助金予算額 2,000,000 円に対して、9 団体 9 事業で総額 1,083,000 円の申請がありました。平成 21 年 4 月 19 日に実施した公開プレゼンテーションの審査を経て、全ての事業に対し申請額の交付を決定しました。（事業費総額 2,583,646 円）

(1) 「チャレンジ部門」の新設

総事業費が 30 万円未満の事業部門で、1 事業 1 団体から申請がありました。

(2) 「自立促進部門」

より自立を促すため、連続して補助金を受ける場合は、上限を段階的に引き下げ、6 年目以降については補助金を交付できなくなる部門で、8 事業 8 団体から申請がありました。

「チャレンジ部門」

番号	事業名	団体名	事業の概要	補助額(円)
1	子育て教育講演会	子ども・若もの支援ネットワークおおさか	将来を担う子ども達に対する「虐待事件」・青年達との「親子事件」などが多発している現状をふまえ、子育て教育講演会を実施した。	100,000
計	1 事業	1 団体	—	100,000

「自立促進部門」

番号	事業名	団体名	事業の概要	補助額(円)
1	未来を担う自分作り 10 年計画～若者、まちづくり、いっちょかみ大作戦！～	大阪狭山キジムナーの会	大阪狭山市を誇りに思い、心に根っこをもってまちづくりに積極的に参加できる「活動の場づくり」を構築するため「10 年後のおおさかさやま」をテーマに座談会を実施した。	152,000
2	大阪狭山市「将棋の祭典 in SAYAKA」	若駒会	将棋を通じて礼儀や思いやり、考える力を身につけ、行動力、責任感、和の心を育てるため大阪狭山市「将棋の祭典 in SAYAKA」を実施した。	191,000
3	第 5 回シルバー交通安全・健康・フェスタ	エスコート・ブルー大阪狭山	高齢者の交通事故が多発している中、安全で快適な大阪狭山市のまちづくりのため「シルバー交通安全・健康・フェスタ」を実施した。	181,000
4	介護への理解を深める —「11 月 11 日は介護の日」—事業	特定非営利活動法人 ワーカーズふるむさやま	地域社会に介護の理解を深め、地域全体で介護の問題を考える機会を持つため介護への理解を深める —「11 月 11 日は介護の日」—事業を実施した。	83,000
5	食育教室 ヘルスサポーター養成講座	大阪狭山市食生活改善推進協議会	食育教室を通して、子ども達に「正しい食事」「食の大切さ」「調理の楽しさ」を知らせ、生活習慣病の予防に努めるためヘルスサポーター養成講座、調理実習などを保健センターと連携し開催した。	120,000
6	次世代育成支援コミュニティ子育て広場（～おでかけなかよし広場～）	ニッポン・アクティブライフ・クラブ大阪狭山	親同士の交流・情報交換のため子育て広場を月 2 回開き、子育て中の親子の交流の場を設けた。	110,000
7	いきいきムーブメント教室	大阪ムーブメント教育研究会	スカーフやカラーロープ、パラシュートなどの音楽を融合し、軽運動を通して、高齢者の健康づくり、よい豊かな生活づくりのためいきいきムーブメント教室を実施した。	89,000
8	心の疲れをとるためのヒーリングコンサート	特定非営利活動法人 日本ヒーリング音楽協会	音楽を聴いて心の疲れを癒すことにより、心を明るく安定的に保つことを目的に心の疲れをとるためのヒーリングコンサートを実施した。	57,000
計	8 事業	8 団体	—	983,000

4. 市民活動支援センター事業

- 市民組織である特定非営利活動法人大阪狭山アクティブエイジングが本市からの事業委託と事業補助を活用し、市民協働事業として市民活動支援センター事業を実施しました。

委託料 (円)	6,246,450
補助金 (円)	1,400,000

- 庁舎南館（2階）を拠点として、貸事務室、ミーティングスペース、会議室、団体への連絡・郵便物・ファクシミリの取次ぎに利用できるメールボックス、書類や物品の一時保管のための貸しロッカーなどを設置し、市民活動団体の支援を行いました。
- 印刷機や複写機、紙折り機などを備えたワークステーションを設けるなど市民活動の支援を行いました。
- 団体の活動情報の収集と発信のための情報誌「News Letter Express」や団体情報紹介冊子「しみんのちから」を発行しました。
- 団体の活動を支援するためのブログやホームページなどのICT活用の講座、研修会等を実施しました。
- 市民協働をキーワードに市職員が講師となる「第5期まちづくり大学」を開設し、まちづくりにかかる人材の発掘と育成を進めました。受講者総数40人
- 「まちづくり大学」の修了者による「まちづくり研究会」の運営・活動支援を行いました。
- まちづくりに参加する市民ボランティアが親睦を深め、より活発な活動につながるきっかけづくりをめざし、平成21年10月に「まちづくりサロン」を開設し、以降、毎月1回開催しました。

5. ボランティア協会準備事業

ボランティア活動の支援体制の強化を図り、市民の主体的なボランティア活動やボランティア団体の活動が活発に展開されるよう、ボランティア情報や窓口の一元化のための環境整備に努めました。

6. 協働事業の提案募集

市民とあらゆる分野での協働によるまちづくりを推進するために、10月に市民協働事業について提案募集した結果、1団体から1事業の応募がありました。

7. 狭山池まつり補助金

狭山池まつり実行委員会が「市民のシンボルである狭山池の再発見、水との共生」、「広く地域住民が集い交流できる市民まつり」、「わが町の歴史・文化の振興と共有」、「青少年の健全育成・人づくり・まちづくり」、「本市の市民活動と地域経済の活性化」を目的に実施した下記の事業に補助金3,200,000円を交付しました。

(1) 狭山池まつり 2009

平成21年4月25日(土)、26日(日)開催、来場者数 約48,000人
(両日もとも天候不良のため、一部のプログラムが中止されました)

(2) 通年事業（狭山池クリーンアクション）

第1回狭山池まつり開催後の平成14年6月から市民に広く呼びかけ、月1回以上、堤や河口の清掃・落書き消し・草刈などを継続して実施するとともに、平成16年度からは水質検査に取り組むなど本市のシンボルであり飲み水としても活用している狭山池をいつまでも美しいままに未来へ繋ぐための活動を行いました。平成22年1月23日の実施で通算第100回目となりました。

○文化振興関係

1. 文化会館の管理及び運営

- ・優れた芸術の鑑賞や市民の文化活動の発表の場である大阪狭山市文化会館（SAYAKA ホール）の管理運営を指定管理者である財団法人大阪狭山市文化振興事業団が行いました。
- ・「郷ひろみコンサート」を始め、桂小米朝改め五代目桂米團治襲名公演「桂米朝一門会」や「大阪シンフォニカ交響楽団特別演奏会」、「ウィーン・シュトラウス・フェスティバル・オーケストラ」ほか、多くの公演等を開催しました。また、市民参加参画型事業として、「さやま芸術祭」、「さやかフェスティバル」の他、教育委員会との共催事業「さやまこどもフェスティバル」の実施。その他、「さやかミニ落語会」、「さやか名画座」「マッキーのオペラ物知り講座」「国際理解公開講座」などを実施しました。
- ・文化会館の管理運営にかかる経費を指定管理料として、協定書に基づき支払いました。

指 定 管 理 者	文化会館指定管理料(円)
財団法人大阪狭山市文化振興事業団	149,976,000

- ・文化会館活性化事業費補助金制度を活用した「文化の花咲かそ補助金」募集要項に基づき、文化会館を利用する8事業（8団体）に対して、1,680,000円の補助金を交付しました。

○防犯事業関係

1. 防犯活動へ助成金の交付

市内における防犯活動を自主的に推進している大阪狭山市防犯委員会に対して助成金を交付し、市民の防犯意識の高揚に努めました。

交 付 団 体	交 付 金 額 (円)
大阪狭山市防犯委員会	927,000

2. 黒山警察署管内における広域防犯活動に対し負担金を交付し、犯罪の防止・啓発活動の推進に努めました。

交 付 団 体	交 付 金 額 (円)
黒山防犯協議会	463,000

3. 金剛駅西口地域防犯ステーションの運営

安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、金剛駅西口地域防犯ステーションの運営を市民で構成された防犯ボランティア団体に委託し、地域周辺の犯罪抑止に努めました。

受 託 団 体	委 託 金 額 (円)
防犯ボランティアメンバーズ VOSS-M	1,603,280

4. 地域防犯ステーションの運営

子どもの安全確保とともに、高齢者を始め、地域住民が安全で安心して暮らすことができる地域社会づくりのために自主的に地域防犯活動を行う小学校区地域防犯ステーション運営団体を支援するため補助金を交付しました。

運 営 組 織 数(校区)	補 助 金 (円)
6	861,620

5. 青色回転灯装備車等による防犯パトロール

①青色回転灯装備車による防犯パトロール実施及び講習会の実施

黒山警察署の協力を得て、市職員並びに市民に青色回転灯装備車による防犯パトロールをするうえで必要な講習会を下記のとおり実施しました。

と き	会 場	受 講 者 数 (人)
平成 21 年 10 月 27 日	市役所第 1 会議室	43 (内職員 36)

※平成 22 年 5 月末現在、市職員 240 人・市民 30 人が更新時講習会を受講済みです。

《注》更新時講習会です。

6. 歳末夜警巡回訪問

歳末夜警を自主的に実施している自治会に対して見舞金を交付しました。

夜警実施自治会数 (地区)	見 舞 金 (円)
51	255,000

○国際化施策及び地域間交流関係

1. 都市間交流

姉妹都市のアメリカ合衆国オレゴン州オンタリオ市並びに友好都市の和歌山県日高郡日高川町及びその他の都市における市民相互の交流をより一層促進するため、大阪狭山市都市間市民交流協会に対し、補助金を交付しました。

交 付 団 体	補 助 金 (円)
大阪狭山市都市間市民交流協会	1,300,000

・主な事業内容

(1) オンタリオ市との交流 (1974 年 (昭和 49 年) 10 月 27 日に姉妹都市提携)

<オンタリオ市からの訪問団>

今年で姉妹都市提携 35 周年を記念して、ジョー・ドミニックオンタリオ市長夫妻と、4 人のオンタリオ市民の 6 人が大阪狭山市を訪問しました。(訪問期間: 8 月 5 日から 8 月 11 日までの 7 日間。)

<オンタリオ市へ学生派遣>

3 月 19 日から 4 月 1 日までの 14 日間、本市から高校生 6 人、大学生 6 人、専門学校生 1 人の 13 人をオンタリオ市に派遣し、交流を深めました。

(2) 日高川町との交流

美山ホテル祭バスツアー (6 月 13 日) や日高川町ふれあいまつりバスツアー (11 月 14 日) が行われ、それぞれ 52 人、33 人の市民が参加しました。

○生涯学習支援関係

1. 生涯学習情報誌「ライフ・タイム」

市民の趣味や生きがいづくりなどを応援する生涯学習情報誌「ライフ・タイム」を 4 回発行しました。(単位: 件)

発行ナンバー	No.25	No.26	No.27	No.28	合計
情報数	114	79	129	93	415

2. 生涯学習出前講座

市民団体やグループが実施する学習会などに市職員が講師として出向き、市政に関する説明や情報の提供、専門的な知識を生かした実習などを 20 回実施しました。

3. 生涯学習広域連携事業（おおさかふみんネット）

大阪府と市町村において、広域的に住民が参加できる学習の機会を提供するための生涯学習ネットワーク会議を設置しています。本市が属する南河内地域では、地元の大学の教員や学芸員の専門性を活かし、「南河内郷土探訪」を総合的テーマに4つの講座を企画し、実施しました。受講者 170 人（南河内地域 130 人、府内他市町 26 人、他府県 14 人）

危機管理グループ

1. 主な災害対策管理事業

事業名	事業費(円)	事業内容
災害対策用備蓄物資の購入	517,635	<p>地域防災計画に基づき備蓄物資を購入しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルファ米（白飯） 700食 ・アルファ米（白かゆ） 50食 ・アルファ米（50食用五目ご飯） 15箱 ・カンパン（64食入） 12箱 ・粉ミルク <ul style="list-style-type: none"> キューブ型（648g） 13箱 スティック型（672g） 2箱 アレルギー対策用 <ul style="list-style-type: none"> 大缶（850g） 1缶 小缶（360g） 2缶 ・大型コンロ（LPガス用） 5台
防災行政無線システムの運用・整備	118,979,750	<p>《移動系》</p> <p>災害発生時の被害情報を迅速に収集するとともに、ライフライン関係機関などと情報連絡が円滑に行えるように移動系防災行政無線を運用しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用波（共通波）基地局 ・相互波基地局 ・専用波（共通波）移動型無線機 24台 ・相互波移動型無線機 5台 <p>《同報系》</p> <p>災害発生時の情報を迅速に市民に伝達するため、同報系デジタル式防災行政無線を整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親局（消防本部） 1基 ・遠隔操作卓（危機管理グループ） 1基 ・屋外拡声子局 17基
資機材点検業務	123,900	<p>大雨による災害時に水防機材が有効、適切に機能するよう、点検整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンジンポンプ 21台 ・発動発電機 14台
安全安心スクール	517,752	<p>いざという時のための知識や技術を習得して、地域の防災防犯力を高めることを目的に、救命・防災・防犯を統合した「安全安心スクール」を開校しました。</p> <p>また、すべてのプログラムを受講された方には、安全安心推進リーダー認定証を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクール開催回数 延べ 36回 ・スクール受講者数 延べ 1,703人 ・安全安心推進リーダー認定者数 19人（累計 30人）
大阪府防災情報充実強化事業	624,000	<p>大阪府と府内の全市町村が共同して、気象・地震やライフライン情報、災害発生時の被害・避難情報など幅広い防災情報を提供するポータルサイト「おおさか防災ネット」を運用しました。</p>

事業名	事業費(円)	事業内容
防災訓練の実施	634,474	<p>○市民の防災意識の高揚及び防災関係機関との災害時の連携強化を図るため、総合防災訓練を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 平成21年11月8日(日) ・場所 さやか公園 ・参加人数 約1,500人 <p>○大雨による水害発生に備え、職員の防災意識と技術向上を目的に土のう製作を主とした訓練を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 平成21年6月23日(火) ・参加人数 32人 <p>○大規模な地震災害が発生した場合を想定して、職員の初動対応能力向上を目的に災害対策本部設置・運営演習を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 平成21年8月27日(木) ・参加人数 36人

※全国瞬時警報システム(J-ALERT)設備整備工事について(事業費7,446,000円)

大規模災害や他国による武力攻撃等の緊急事態が発生した際に、国が国民の保護のために必要な情報を、通信衛星を利用して瞬時に地方公共団体に伝達すると共に、本市の同報系デジタル式防災行政無線を自動起動させ、住民への緊急情報を伝達するシステムを整備します。

なお、この事業は防災情報通信設備整備事業交付金(大阪府経由)を活用して実施するが、平成22年度へ繰り越しました。

2. 自主防災組織育成事業

(1) 結成状況

平成21年度末現在で26組織(下表のとおり)が結成され、組織されている地域の世帯数は13,561世帯です。

組織率は、大阪狭山市の全世帯数(平成22年3月末で23,786戸)に対して、57%となっています。

組織の名称	地区名
池尻地区自主防災・治安組織	池尻・池尻北
北自治会自主防災組織	府宮狭山北住宅
川向地区自主防災組織	川向
山本地区自主防災組織	山本
大野台一丁目自治会自主防災・防犯組織	大野台一丁目
大野台5・6丁目自主防災組織	大野台五・六丁目
茱萸木地区自主防災組織	茱萸木
東池尻自主防災会	東池尻
金剛一丁目自治会自主防災組織	金剛一丁目
狭山ニュータウン自治会自主防災組織	ニュータウン
池之原地区自主防災組織	池之原
半田東村地区自主防災・治安組織	半田東村
東野地区会自主防災委員会	東野

組 織 の 名 称	地 区 名
岩室地区自主防災組織	岩室
下今熊地区自主防災組織	下今熊
アドリーム金剛管理組合自主防災組織	アドリーム金剛
大野台3丁目地区自主防災組織	大野台三丁目
山伏地区自主防災組織	山伏
狭山住宅団地自主防災会	公団狭山住宅
南海狭山コーポ自主防災組織	南海狭山コーポ
ライオンズマンション大阪狭山地区自主防災組織	ライオンズマンション大阪狭山管理組合
南海金剛住宅自主防災・防犯委員会	南海金剛住宅
大野台7丁目自治会防災会	大野台七丁目
大野地区自主防災組織	大野
狭山西自治会自主防災組織	狭山地区西
金剛2丁目・東自治会自主防災組織	金剛二丁目東

(2)自主防災組織防災資機材整備事業補助金

自主防災組織が災害時の応急活動を円滑に実施できるように、防災資機材の整備を支援しました。

補助金申請団体 3 組織

補助金交付金額 403,000 円

3. 行政対象暴力に対する取り組み

行政対象暴力対策職員研修会

日 時 平成 22 年 2 月 23 日 (火)

会 場 消防本部 トレーニング室

内 容 ・暴力団情勢と対策について

 ・ビデオ上映

 ・ロールプレイング方式による訓練

(警察官が暴力団に扮し、市職員に対して不当要求を行うという設定で実施。)

受講者 39 人